

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東
コード番号 5528 URL <https://frontier-house.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CMO兼経営企画部部長 (氏名) 古谷 幸治 (TEL)045(319)6345
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
発行者情報予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	7,660	—	202	—	132	—	93	—
2023年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期 102百万円(-%) 2023年6月期 一百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	95.13	—	7.2	1.4	2.6
2023年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(注) 1. 当社グループは、2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値、並びに2024年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

また、2024年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	9,591	1,292	13.5	1,318.47
2023年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年6月期 1,292百万円 2023年6月期 一百万円

(注) 当社グループは、2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	498	△51	249	1,809
2023年6月期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	合 計			
2023年6月期	円 銭 0.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 4	% —	% —
2024年6月期	0.00	—	—		—	
2025年6月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 1. 当社グループは、2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を記載しておりません。

(注) 2. 2024年6月期の配当及び2025年6月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,021	4.7	287	41.7	255	92.4	168	81.1	172.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名)株式会社ライン管理、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	1,000,000株	2023年6月期	1,000,000株
2024年6月期	20,000株	2023年6月期	20,000株
2024年6月期	980,000株	2023年6月期	980,000株

(注) 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、2023年9月29日付で株式会社ライン管理の全株式を取得いたしました。これに伴い、2024年6月期より連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、行動制限の緩和や雇用・所得環境の改善などにより、長く停滞していた社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しが見られました。一方で、地政学的リスクなどによる不安定な国際情勢をはじめ、円安の長期化や物価上昇による個人消費意欲停滞の懸念から、我が国を取り巻く経済や企業に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界においては、円安や金融緩和、そして低水準で移行した住宅ローン金利や政府の各種住宅支援策が継続されているという背景から、不動産市況全体としては堅調に推移しております。しかし、物価上昇や建設労働者不足に伴う建築費・労務費の高騰などによって、不動産価額の高額化が見られるだけでなく、日銀の金融政策変更に伴う市場への影響等も懸念されるため、今後は収益性の検討において、より慎重に取り組みながら企画・開発・販売を行っていく必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、長年に亘り築き上げた不動産業界のネットワークを有効活用することで、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,660,376千円、営業利益は202,782千円、経常利益は132,976千円、親会社株主に帰属する当期純利益は93,229千円となりました。

なお、当社グループは不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,428,229千円となりました。この主な内訳は、仕掛販売用不動産が3,522,179千円、現金及び預金が2,159,189千円、販売用不動産が604,708千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,163,061千円となりました。この主な内訳は、土地が1,803,202千円、建物及び構築物が620,514千円、機械装置及び運搬具が135,647千円、投資有価証券が49,079千円、繰延税金資産が33,586千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,071,500千円となりました。この主な内訳は、短期借入金が2,357,756千円、1年内返済予定の長期借入金が209,196千円、不動産特定共同事業出資受入金が143,500千円、工事未払金が44,725千円、1年内償還予定の社債が22,400千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,227,688千円となりました。この主な内訳は、長期借入金が4,907,048千円、社債が95,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,292,102千円となりました。この主な内訳は、利益剰余金が1,181,957千円、資本金が100,000千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,809,913千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は498,984千円となりました。これは主に、棚卸資産の減少額381,939千円、税金等調整前当期純利益140,603千円、減価償却費67,310千円、法人税等の支払額110,194千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51,649千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入247,825千円、定期預金等の払戻による収入162,011千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218,477千円、定期預金等の預入による支出154,616千円、固定資産の取得による支出66,325千円、出資金の払込による支出20,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は249,962千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,143,776千円、不動産特定共同事業出資受入金の増加額143,500千円、長期借入金の返済による支出2,451,966千円、短期借入金の純減少額1,621,810千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済については、緩やかな回復傾向にある一方で、円安の進行や物価上昇等に加え、世界的な金融政策の見通しが困難な状況となっており、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループの属する不動産業界におきましては、堅調な需要に支えられるものと予想されますが、地価や建築コスト、労務費の高騰に加え金利の先高観がこれらの需要を押し下げる可能性があります。

このような外部環境のもと、当社グループは、これまでと同様に不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売を展開していくことで、収益力強化と財務基盤の安定化に努めてまいります。

2025年6月期の連結業績予想につきましては、売上高8,021百万円(前期比4.7%増)、営業利益287百万円(前期比41.7%増)、経常利益255百万円(前期比92.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円(前期比81.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,159,189
売掛金	5,682
販売用不動産	604,708
仕掛販売用不動産	3,522,179
貯蔵品	937
その他	135,533
流動資産合計	6,428,229
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	620,514
機械装置及び運搬具(純額)	135,647
土地	1,803,202
その他	5,610
有形固定資産合計	2,564,975
無形固定資産	
のれん	5,393
その他	142,728
無形固定資産合計	148,122
投資その他の資産	
投資有価証券	49,079
繰延税金資産	33,586
その他	367,296
投資その他の資産合計	449,963
固定資産合計	3,163,061
資産合計	9,591,290

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	10,436
工事未払金	44,725
短期借入金	2,357,756
1年内償還予定の社債	22,400
1年内返済予定の長期借入金	209,196
リース債務	719
未払法人税等	15,703
前受金	11,000
不動産特定共同事業出資受入金	143,500
その他	256,062
流動負債合計	3,071,500
固定負債	
社債	95,000
長期借入金	4,907,048
繰延税金負債	54,891
リース債務	2,697
その他	168,051
固定負債合計	5,227,688
負債合計	8,299,188
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	1,181,957
自己株式	△2,000
株主資本合計	1,279,957
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,144
その他の包括利益累計額合計	12,144
純資産合計	1,292,102
負債純資産合計	9,591,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,660,376
売上原価	6,533,418
売上総利益	1,126,957
販売費及び一般管理費	924,174
営業利益	202,782
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	335
保険解約返戻金	75,792
その他	3,620
営業外収益合計	79,795
営業外費用	
支払利息	142,220
社債利息	367
その他	7,013
営業外費用合計	149,601
経常利益	132,976
特別利益	
受取保険金	42,624
固定資産売却益	2,240
特別利益合計	44,864
特別損失	
固定資産除却損	15,999
固定資産圧縮損	16,205
投資有価証券評価損	5,033
特別損失合計	37,238
税金等調整前当期純利益	140,603
法人税、住民税及び事業税	53,586
法人税等調整額	△6,213
法人税等合計	47,373
当期純利益	93,229
親会社株主に帰属する当期純利益	93,229

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度
	(自 2023年7月1日
	至 2024年6月30日)
当期純利益	93,229
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,091
その他の包括利益合計	9,091
包括利益	102,321
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	102,321

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,093,628	△2,000	1,191,628
当期変動額				
剰余金の配当		△4,900		△4,900
親会社株主に帰属する 当期純利益		93,229		93,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	88,329	—	88,329
当期末残高	100,000	1,181,957	△2,000	1,279,957

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,052	3,052	1,194,681
当期変動額			
剰余金の配当			△4,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			93,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,091	9,091	9,091
当期変動額合計	9,091	9,091	97,421
当期末残高	12,144	12,144	1,292,102

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	140,603
減価償却費	67,310
のれん償却	951
受取利息及び受取配当金	△383
保険解約返戻金	△75,792
受取保険金	△42,624
支払利息及び社債利息	142,587
固定資産売却益	△2,240
固定資産除却損	15,999
固定資産圧縮損	16,205
投資有価証券評価損	5,033
売上債権の増減額(△は増加)	△758
未収法人税等の増減額(△は増加)	△13,164
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,276
棚卸資産の増減額(△は増加)	381,939
前払費用の増減額(△は増加)	△25,944
その他流動資産の増減額(△は増加)	31,764
その他固定資産の増減額(△は増加)	△20,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,271
未払金の増減額(△は減少)	△7,176
前受金の増減額(△は減少)	△5,616
その他流動負債の増減額(△は減少)	28,158
その他固定負債の増減額(△は減少)	48,567
小計	679,047
利息及び配当金の受取額	341
保険金の受取額	42,624
利息の支払額	△112,834
法人税等の支払額	△110,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,984

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△154,616
定期預金等の払戻による収入	162,011
固定資産の取得による支出	△66,325
固定資産の売却による収入	7,970
投資有価証券の取得による支出	△10,000
出資金の払込による支出	△20,000
保険積立金の積立による支出	△116
保険積立金の解約による収入	247,825
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,477
その他	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,621,810
長期借入れによる収入	4,143,776
長期借入金の返済による支出	△2,451,966
社債の発行による収入	70,000
社債の償還による支出	△28,400
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(△は減少)	143,500
リース債務の返済による支出	△237
配当金の支払額	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,913

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,318円47銭
1株当たり当期純利益	95円13銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,229
普通株式の期中平均株式数(株)	980,000

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2024年7月1日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は創業以来、横浜市、川崎市を主な商圏として、新築投資用1棟マンションや新築投資用1棟アパート等の投資用不動産の開発を中心に、土地仕入、建築、販売、リーシング、賃貸管理までをワンストップスキームで行う、総合不動産サービス事業を展開してきました。

その中で、総合不動産デベロッパーとして飲食事業における希少性の高いエリアを優位的に確保することができる点や、管理戸数2,000戸以上の顧客やオーナー様に対してDXを用いた宣伝を幅広く行うことができる点などを活かすことで、「長年に亘って築き上げてきた不動産業界のネットワーク」と「地域に密着した交流の場の提供」をコンセプトにした飲食事業の展開による相乗効果を期待できると判断し、既存ビジネスに加えた新事業として飲食事業を新設する子会社にて開始し、収益基盤の拡大を図ってまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1)名称 | 株式会社tao table (タオ テーブル) |
| (2)所在地 | 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-8-14 |
| (3)事業内容 | 飲食店の運営、企画及びコンサルティング業務等 |
| (4)資本金 | 10,000千円 |
| (5)設立年月日 | 2024年7月1日 |
| (6)出資比率 | 当社100% |